

### ①結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち倉敷

#### 【数値目標】

- 【合計特殊出生率】 H25: 1.61, H26: 1.63 → H31: 1.77  
[H32: 1.80 H42: 2.07] ← **国の目標値を10年前倒し**
- 【出生者数】 H26: 4,536人 → H31: 4,782人

#### 【施策】

- 希望する人への結婚支援
- 妊娠・出産・子育ての支援と安心確保
- 地域や職場における子育て支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 教育環境の充実



#### 【重要業績評価指標 (KPI) の主なもの】 ← 全体で109項目のKPIを設定

- ★保育所待機児童数 現状値:180人(H27)→目標値:0人
- ★育児休業を取得したことがある父親の割合 現状値:4.9%(H25)→目標値:15%
- ★地域連携による学校支援実施校数 現状値:28校(H26) →目標値:55校

### ②ひとを惹きつけるまち倉敷

#### 【数値目標】

- 【対三大都市圏との社会増減(転入者数-転出者数)】  
H26: ▲742人 → H31: ±0人

#### 【施策】

- 倉敷への移住定住の促進
- 豊かな自然と伝統文化の継承
- 誘客拡大のための観光力強化
- 倉敷の個性と魅力の情報発信力強化
- 政府関係機関及び企業の誘致促進
- 地元大学の活性化



#### 【重要業績評価指標 (KPI) の主なもの】

- ★移住希望者用お試し住宅の利用件数 現状値:0件(H26)→目標値:100件(5か年累計)
- ★年間観光客数 現状値:4,752千人(H26)→目標値:6,000千人
- ★新規立地企業数(H27以降) 目標値:20社(5か年累計)

### ③働く場を創るまち倉敷

#### 【数値目標】

- 【市民税納税義務者数(所得割課税者)】※うち、給与・営業等・農業所得者の人数  
H26: 172,775人 → H31: 176,230人

#### 【施策】

- 地域産業の競争力強化
- 魅力ある雇用の場の創出
- 地元就職の促進
- 女性・高齢者・障がいのある方の就業機会の拡大
- 地域活性化のためのICT活用



#### 【重要業績評価指標 (KPI) の主なもの】

- ★創業件数 現状値:48件(H26)→目標値:60件
- ★市内高等教育機関(大学・短大等)卒業生の市内就職者数 現状値:412人(H26)→目標値:460人
- ★ICT人材(デザイナー等)育成数(H27以降) 目標値:18人

### ④安心な暮らしを守り、地域をつなぐまち倉敷

#### 【数値目標】

- (社人研による推計ではH31 471,511人)
- 【市の人口】 H27.3月末: 483,537人 → H31.12月末: 487,000人

#### 【施策】

- 健康寿命の延伸
- コンパクトシティの推進と既存ストックのマネジメント強化
- 健全で恵み豊かな環境の維持
- 市民や地域と連携した防災力強化
- 高梁川流域連携中枢都市圏構想の推進
- 地域を誇りに思い、地域を支えたいと思う人材育成

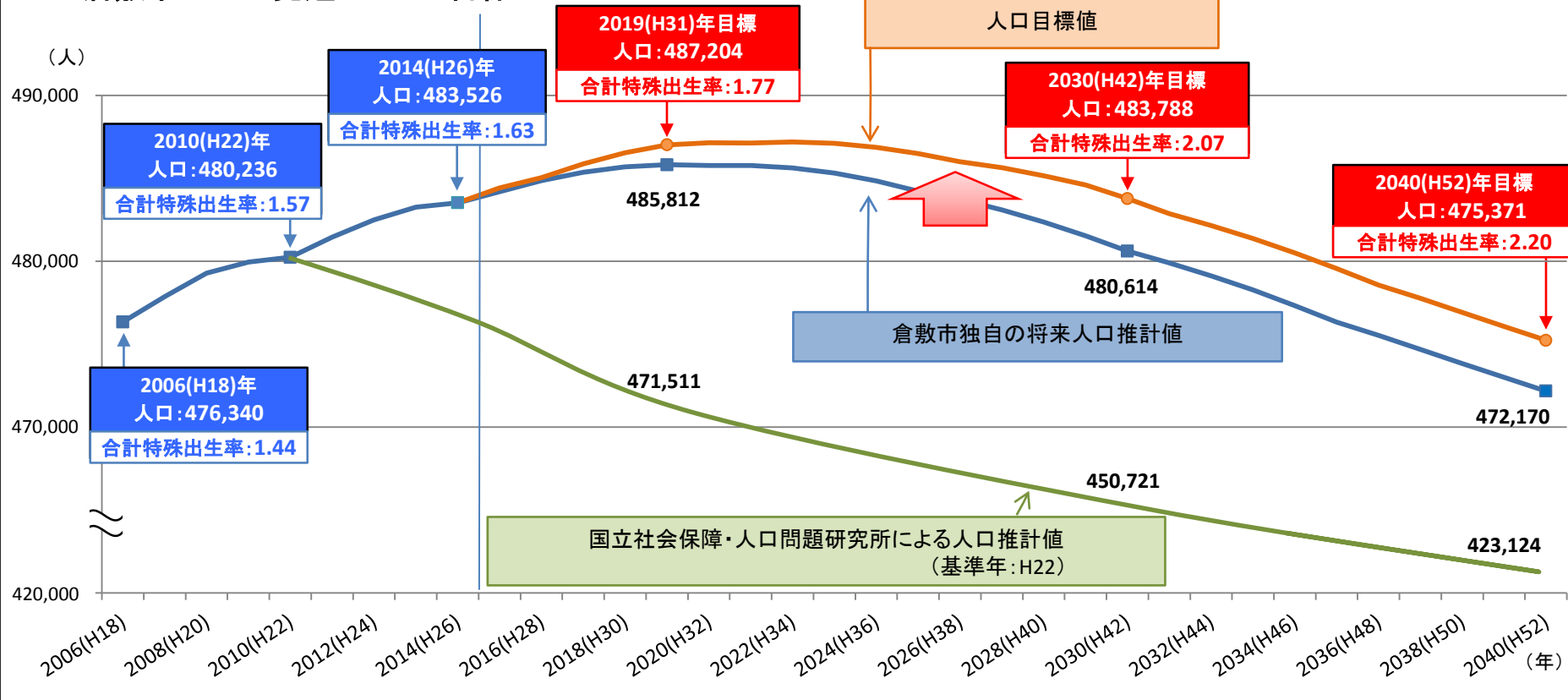


#### 【重要業績評価指標 (KPI) の主なもの】

- ★中高年健康・スポーツリーダー養成数(H27以降) 目標値200人(5か年累計)
- ★中心市街地居住人口 現状値:7,983人(H26)→目標値:8,800人
- ★水素ステーション設置箇所数 現状値:0箇所(H26)→目標値:2箇所
- ★高梁川流域圏域人口 現状値:783,035人(H22)→目標値:761,893人(H32)

# 倉敷みらい創生人口ビジョン(平成27年9月30日策定)

## 倉敷市の人口見通しと人口目標



## <人口目標の設定にあたって>

### ・【自然動態】

	年	〔倉敷市〕	〔国〕
◇合計特殊出生率	2013 (平成25) 年	1.61	[1.43]
	2020 (平成32) 年時点で	1.80	[1.60]
	2030 (平成42) 年 "	2.07	[1.80]
	2040 (平成52) 年 "	2.20	[2.07]
◇出生者数	2015 (平成27) 年~2020 (平成32) 年	0.5~1.5%増	
	2021 (平成33) 年~2030 (平成42) 年	1.5~1.6%増	
	2031 (平成43) 年~2040 (平成52) 年	1.0~0.2%増	
◇死亡者数	2015 (平成27) 年~2019 (平成31) 年	前5か年の平均 (以降も同じ)	

※高齢化率の上昇は見込まれるが、健康寿命の延伸により死亡者数の増加を抑制

### ・【社会動態】 2019 (平成31) 年時点で対三大都市圏との社会増減 (転入者数-転出者数) を均衡 (以降も均衡を維持)

※国の目標値を10年前倒しに向けて取り組む

## ●地方創生への取組は、一億総活躍社会実現に向けた大きな柱である

### 1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

活力ある地方を創生するためには、地方における若い人材の確保や育成が不可欠である。

- 若い人材を受け入れる地方企業に対する支援
- 東京圏の大学等の新規学卒者に対する地方就職の促進
- 地方における産業の活力創出・維持に向け、起業の促進や新たな事業展開、事業承継のための後継者育成に対する支援
- 東京周辺やゴールデンルートに集中している訪日外国人の地方都市への周遊性を高めるため、地方の受入体制整備と国による支援
- 農林水産業を支え、将来を担う人材の確保と育成

### 2 地方への新しいひとの流れをつくる

地方への企業移転や移住などの希望をかなえるためには、さらに積極的な取組が必要である。

- 「移住・交流情報ガーデン」や「全国移住ナビ」について、市町村が行う移住相談事業との連携と移住希望者に対する活用促進
- 企業の地方移転促進に係る税制特例措置の拡充と企業に対する有効な情報提供の実施
- 地方からの誘致希望を最大限尊重した政府関係機関の地方移転の実現

### 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

人口減少抑制のため、若者の結婚・出産の希望を十分かなえる環境整備が必要である。

- 若年者の雇用・所得など安定した生活基盤の確保
- 若い世代への妊娠・出産に関する医学的知識の啓発と、子どもに関する医療費助成の充実
- 幼児教育の無償化など、子育てに係る経済的負担の軽減
- 安心して出産・子育てを行うための保育環境・教育環境の充実

### 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

地域の課題は地域で解決することを目指すためには、地域の状況に合った取組と国による長期的支援が必要である。

- 不足が見込まれる介護職員等の確保対策
- 持続可能な都市機能や交通ネットワーク形成に向けた取組
- 公共施設等既存ストックマネジメント（地域密着型PFIの推進等）や立地適正化計画の推進
- 喫緊の課題である老朽危険空き家対策
- 人口減少に歯止めをかけるための連携中枢都市圏・定住自立圏構想の取組の強化

### 5 その他

- 新型交付金や「まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画）」、地方創生応援税制など、十分な財源と多様な税制措置を
- 新型交付金については、地域の実情に応じ効果的に活用できる制度に